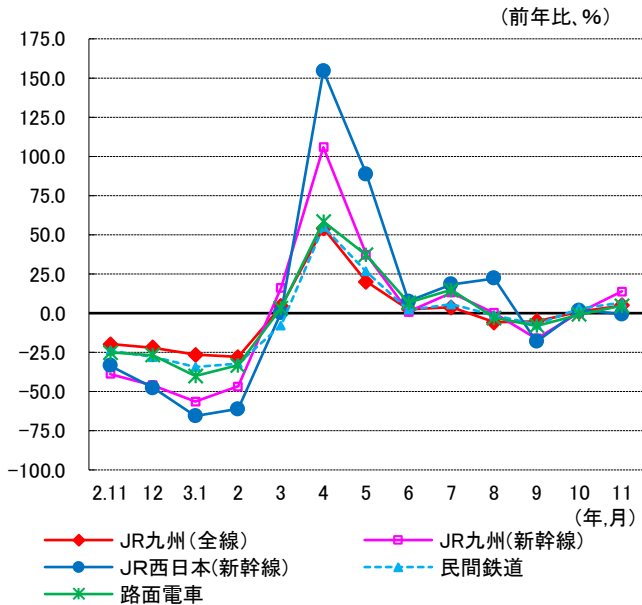


九州のうんゆ（令和3年11月実績） 令和4年1月20日公表

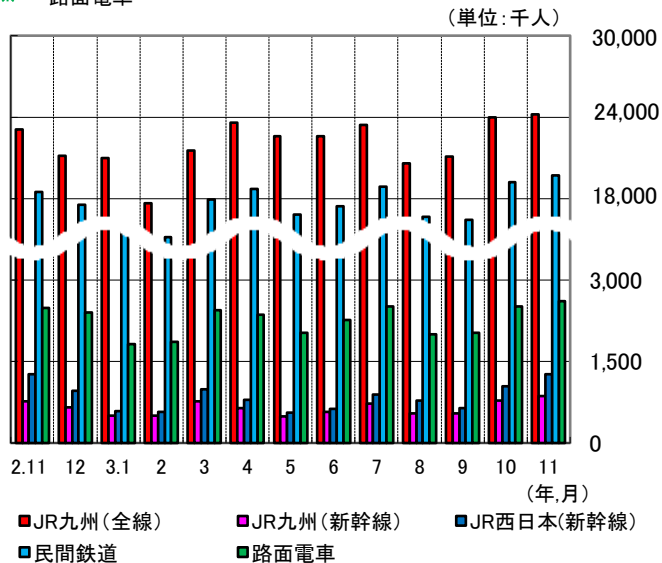
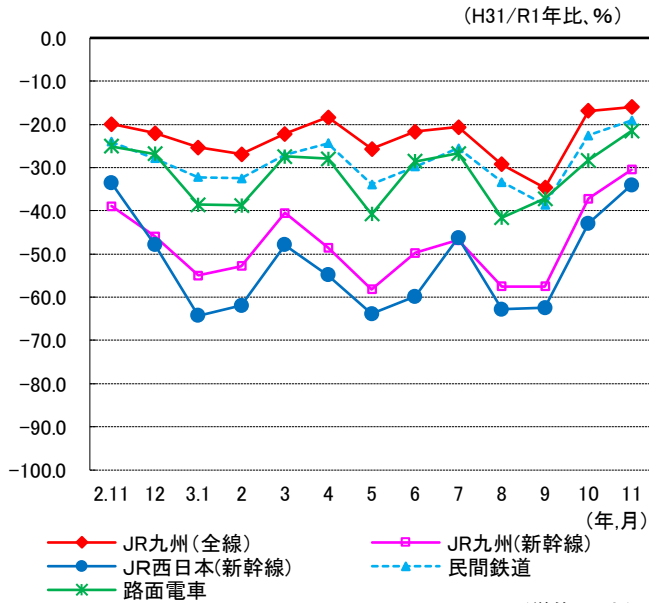
※物流のトラック一般貨物・海上貨物、造船は、令和3年10月実績を掲載。
 ※コロナの影響の有無を可視化するため、平成31年/令和元年との比較も参考として掲載。
 ※速報値のため修正する可能性があります。

輸送動向

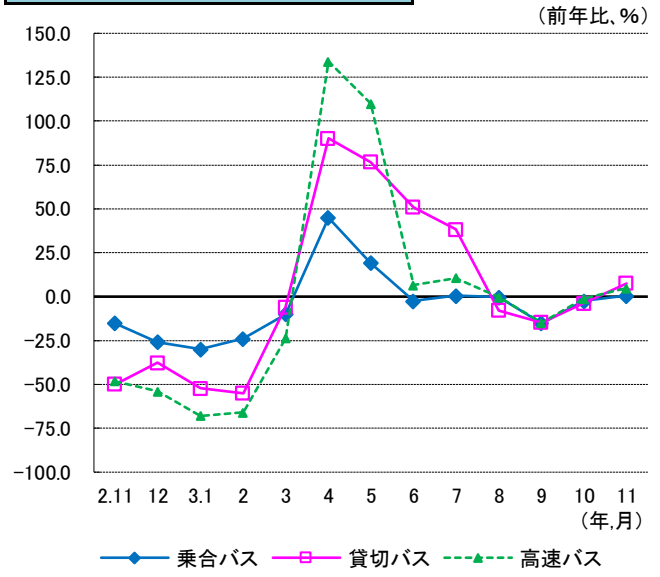
鉄道《輸送人員》



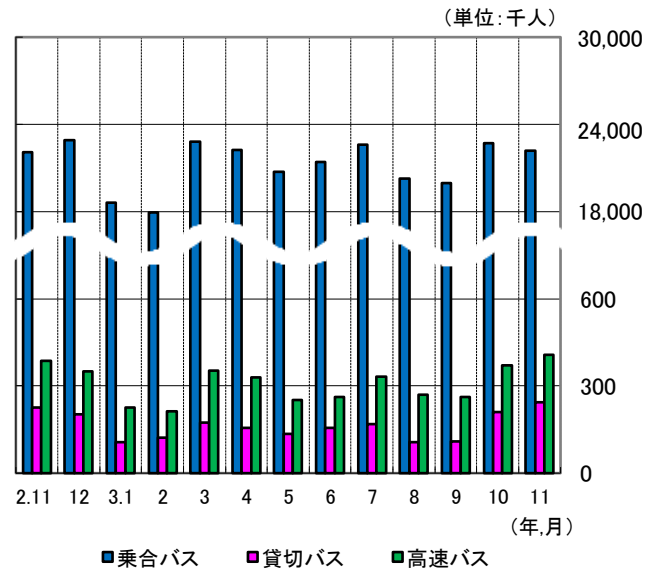
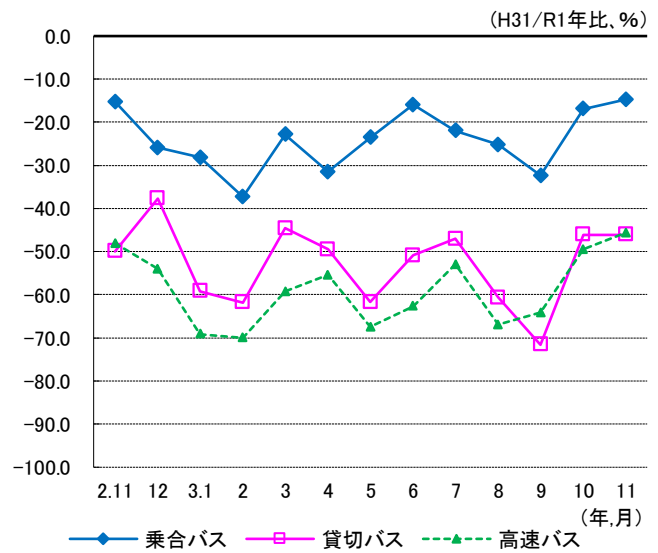
(参考: H31/R1年比)



バス《輸送人員》

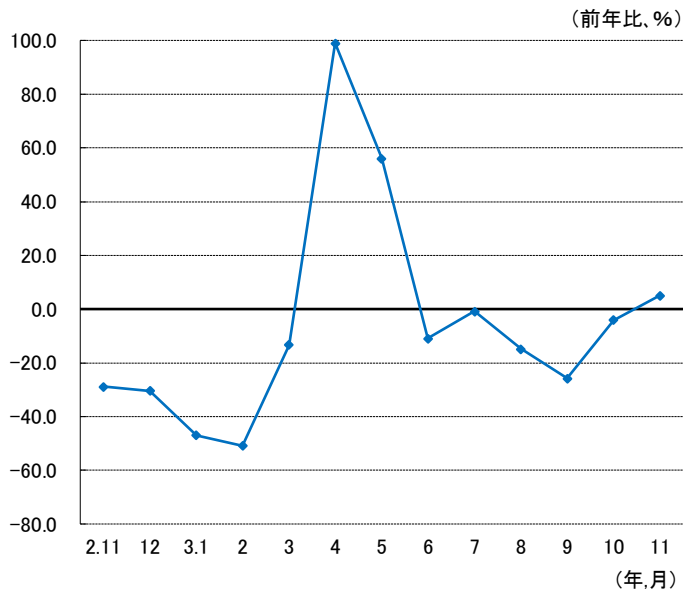


(参考: H31/R1年比)

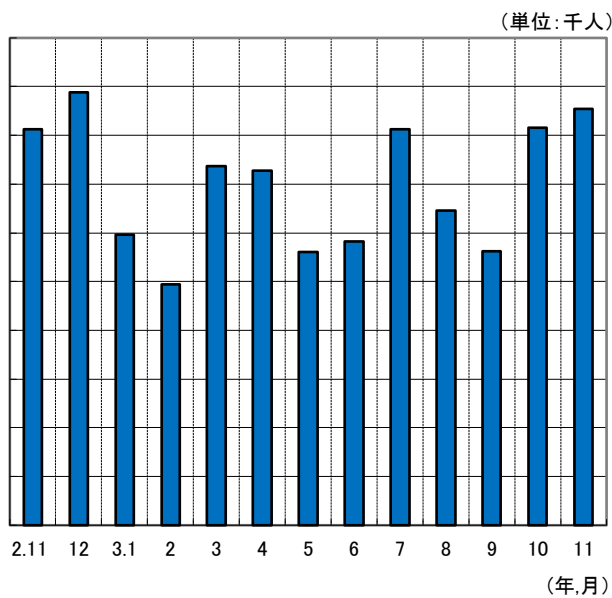
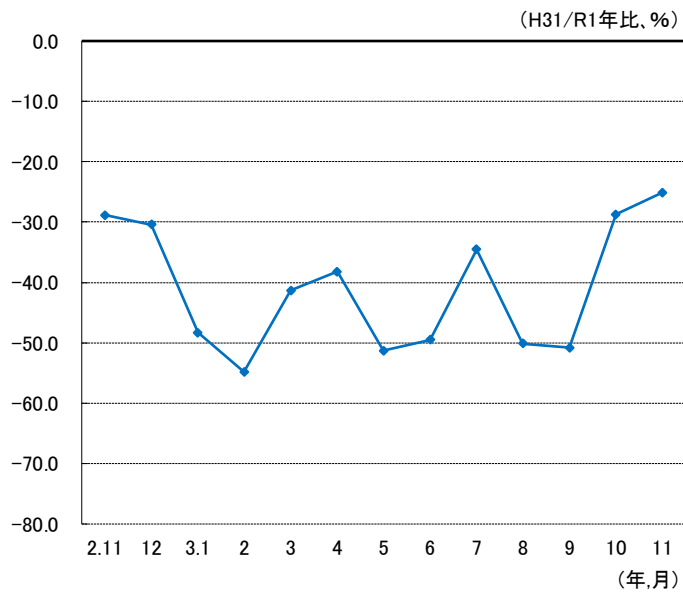


九州運輸局 交通政策部 交通企画課
 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1
 TEL 092-472-2315 <https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/kyushuunyu/body.htm>

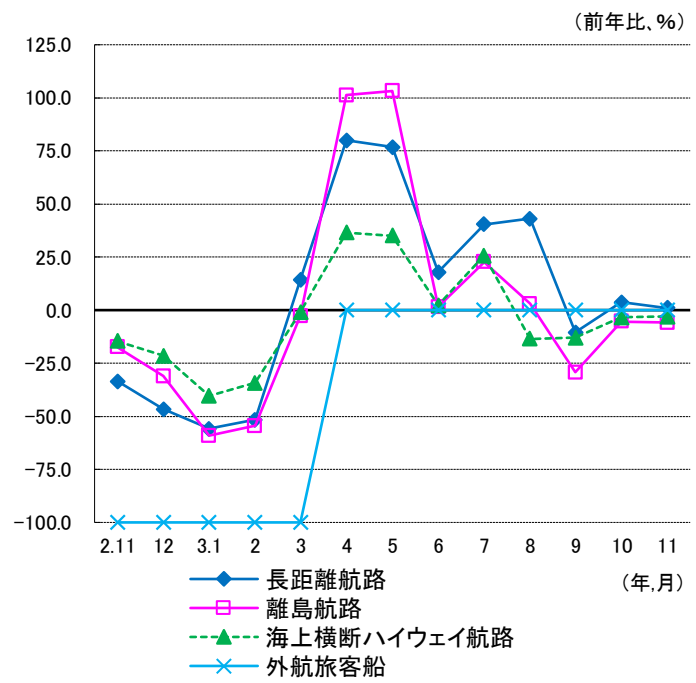
タクシー《輸送人員》



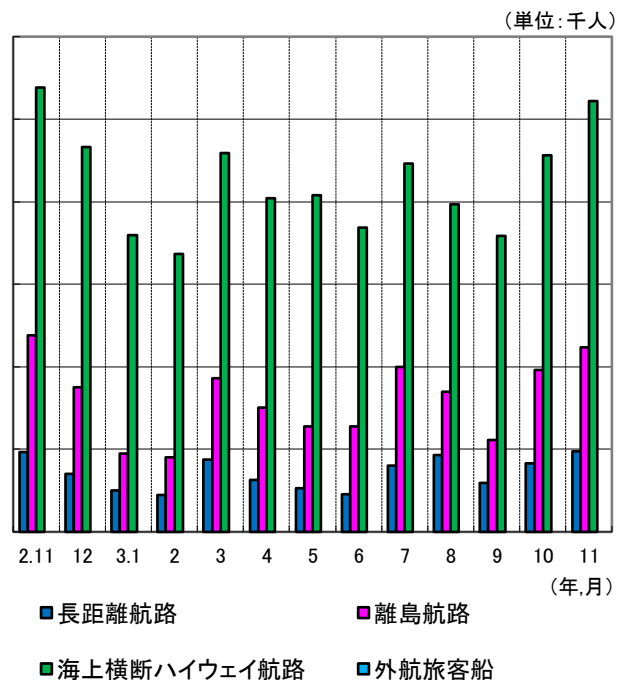
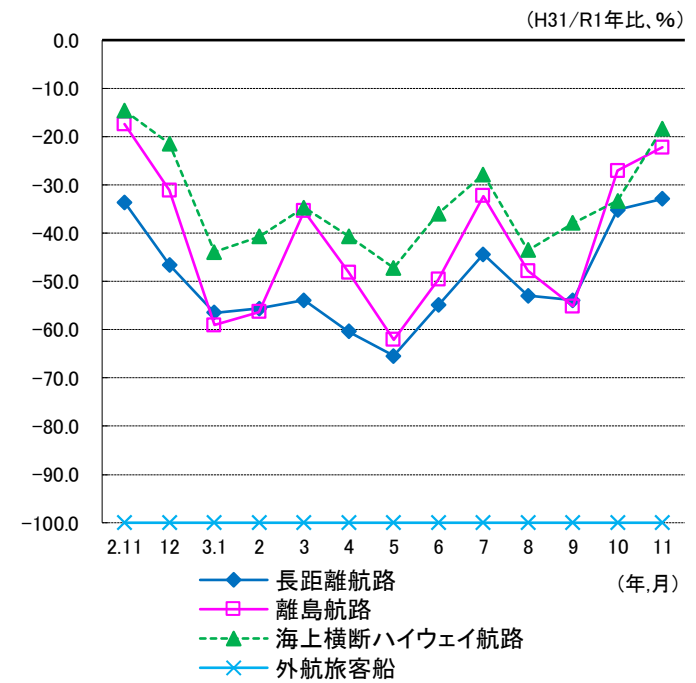
(参考: H31/R1年比)



旅客船《輸送人員》

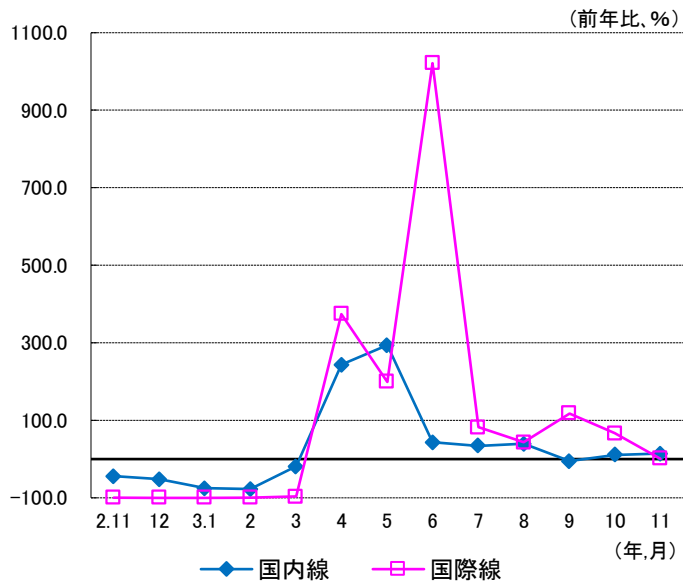


(参考: H31/R1年比)

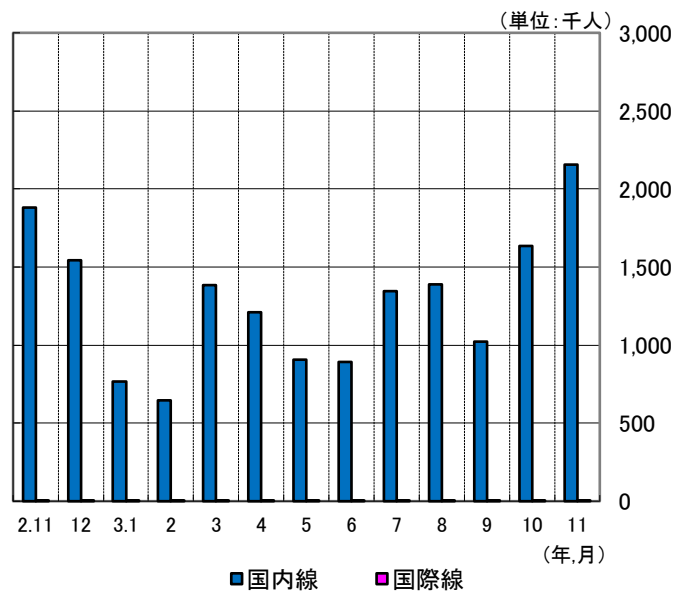
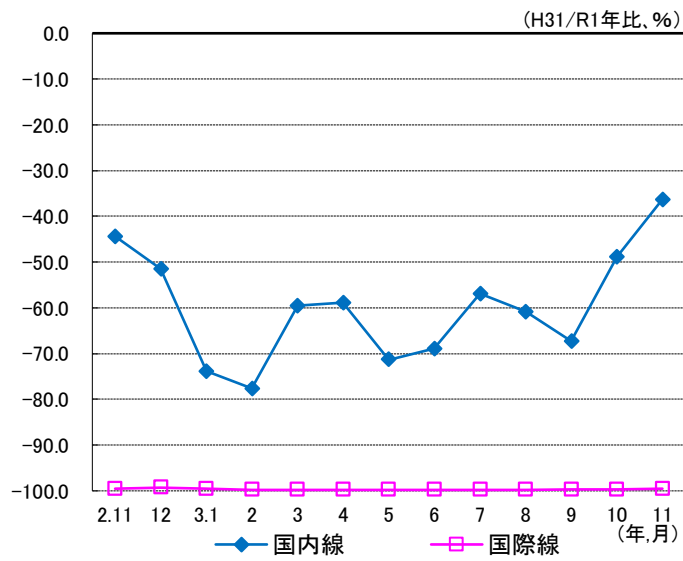


注1) 海上横断ハイウェイ航路とは、有明海、鹿児島湾などの湾内等を横断する航路をいう。
 注2) 外航旅客船とは、日韓旅客定期航路をいう。

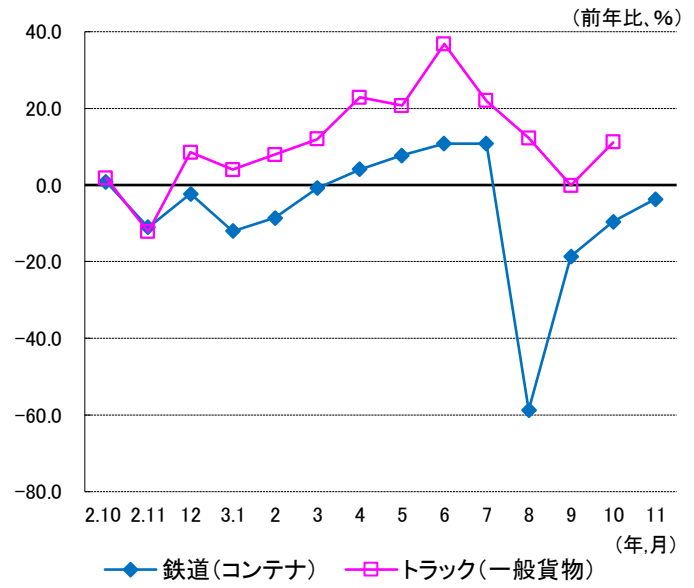
航空《乗降客数》



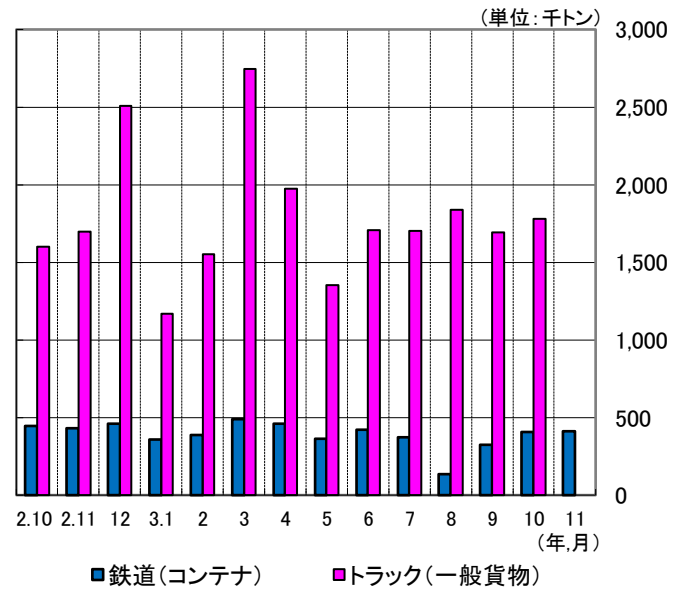
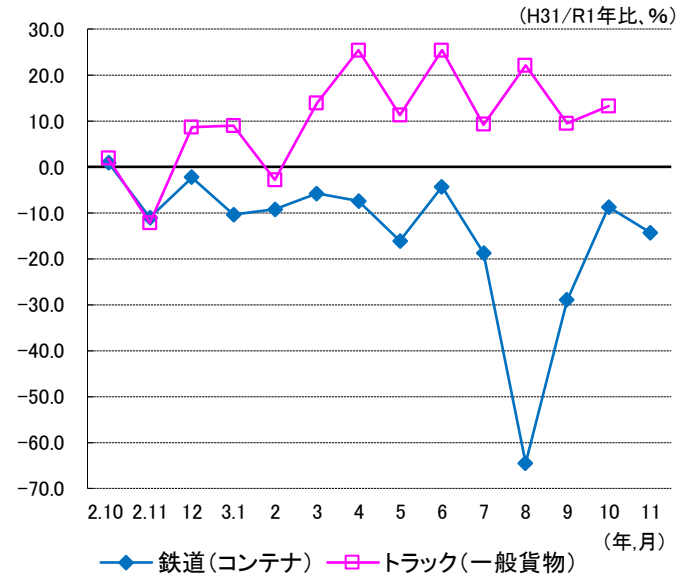
(参考: H31/R1年比)



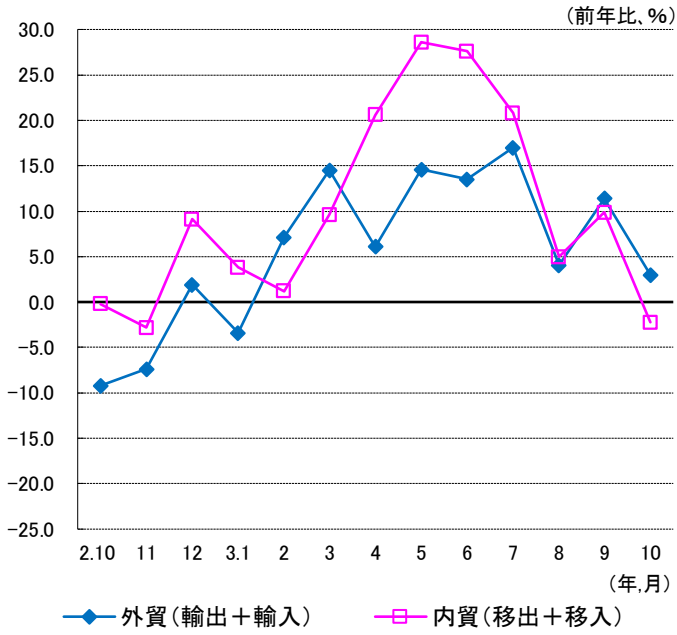
鉄道・トラック《物資輸送量》



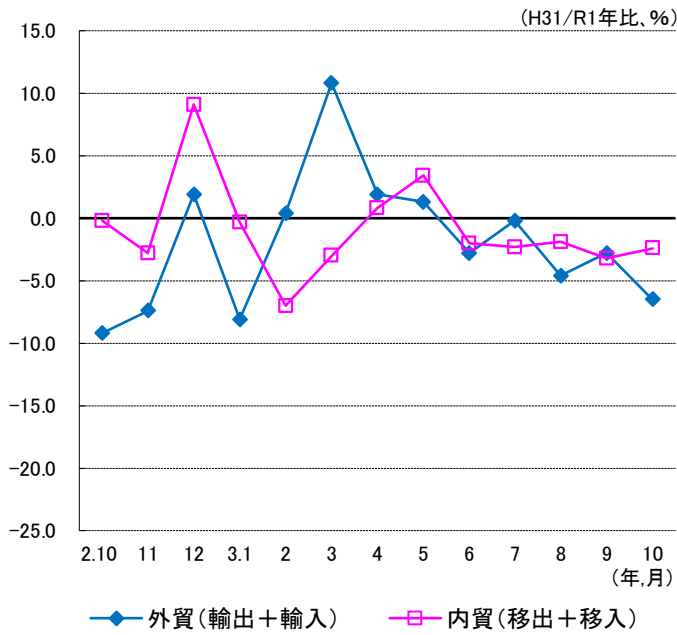
(参考: H31/R1年比)



海上貨物《船舶積卸し実績(九州の23指定港)》



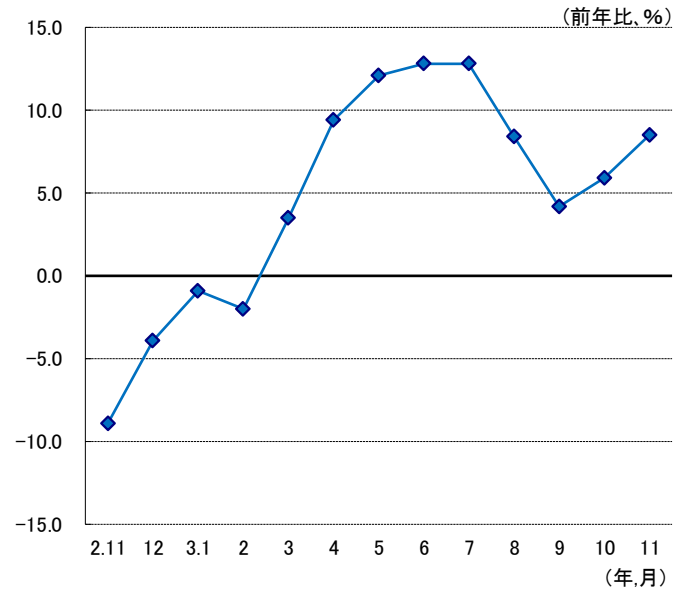
(参考:H31/R1年比)



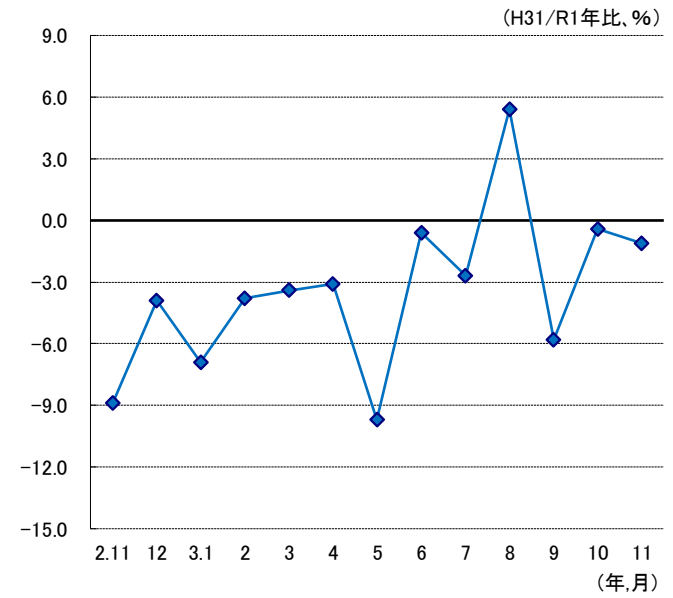
(参考:H31/R1年比)

長距離フェリー《トラック航送台数》

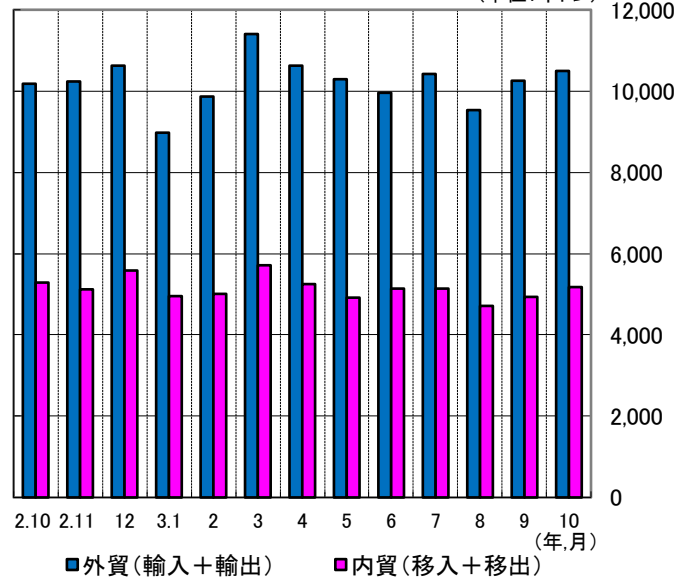
※貨物フェリーを除く



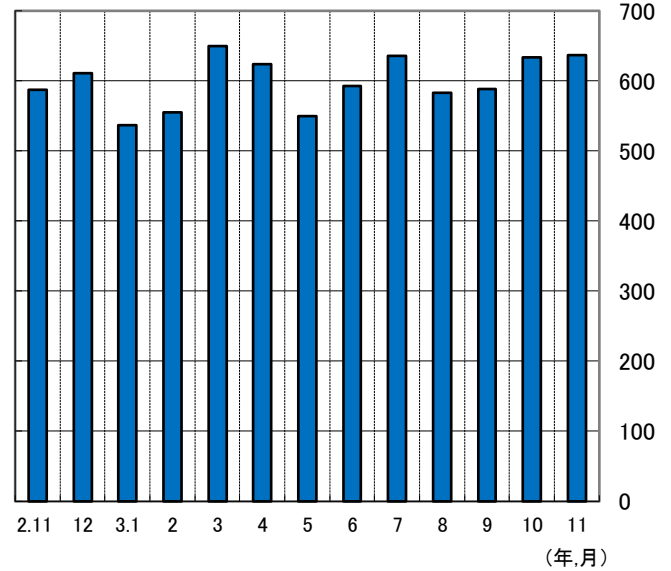
(参考:H31/R1年比)



(単位:千トン)



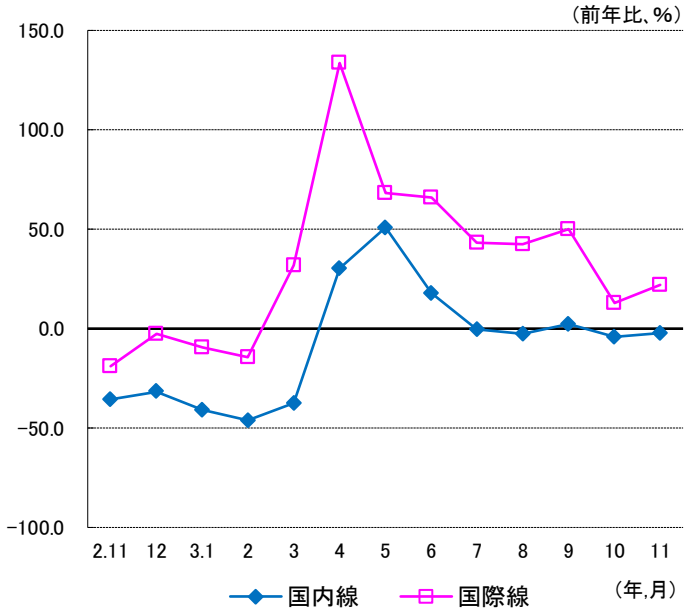
(単位:百台)



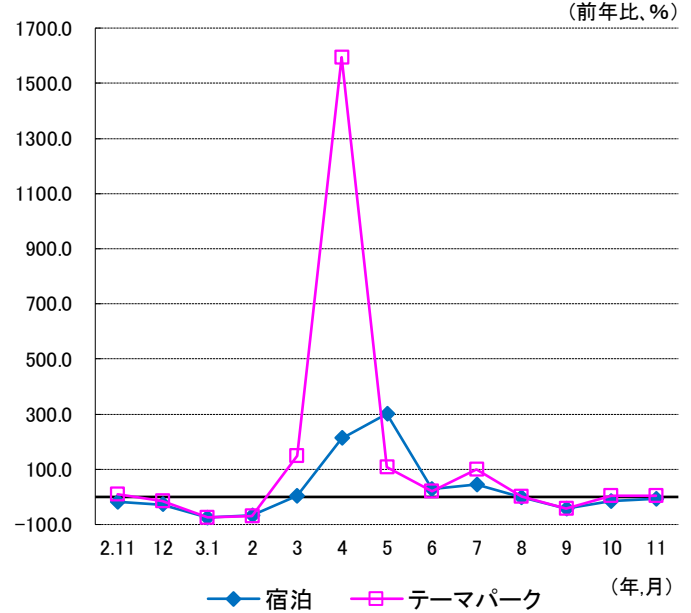
指定港湾: 港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州運輸局管内では、以下の22港湾。
 関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼浦
 相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

観光

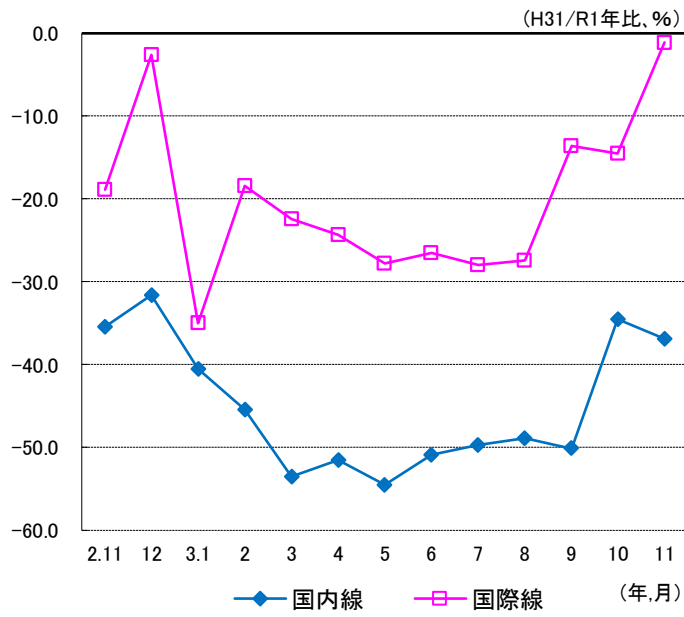
航空貨物《輸送量》



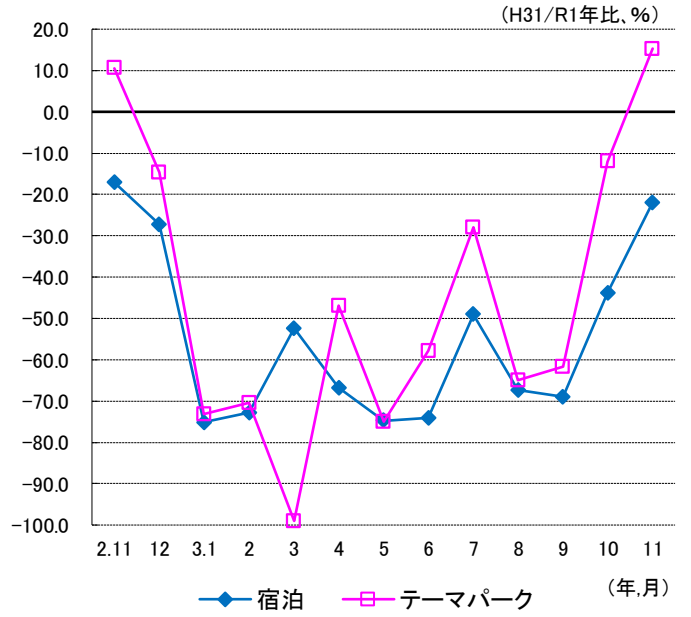
観光《宿泊・入場者数》



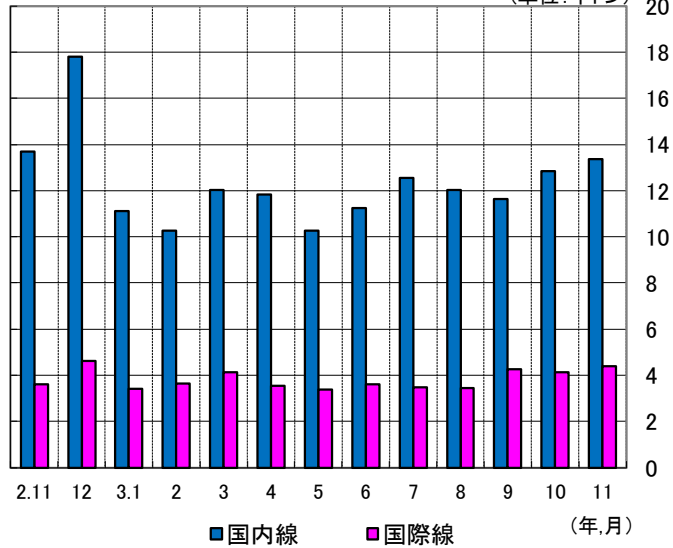
(参考:H31/R1年比)



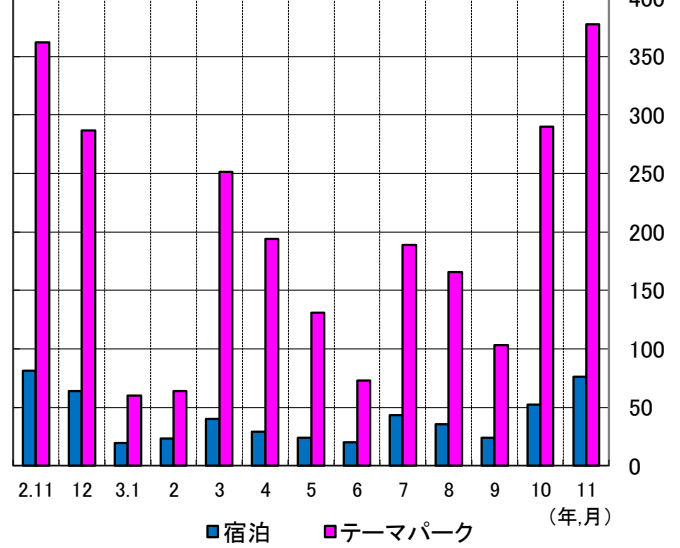
(参考:H31/R1年比)



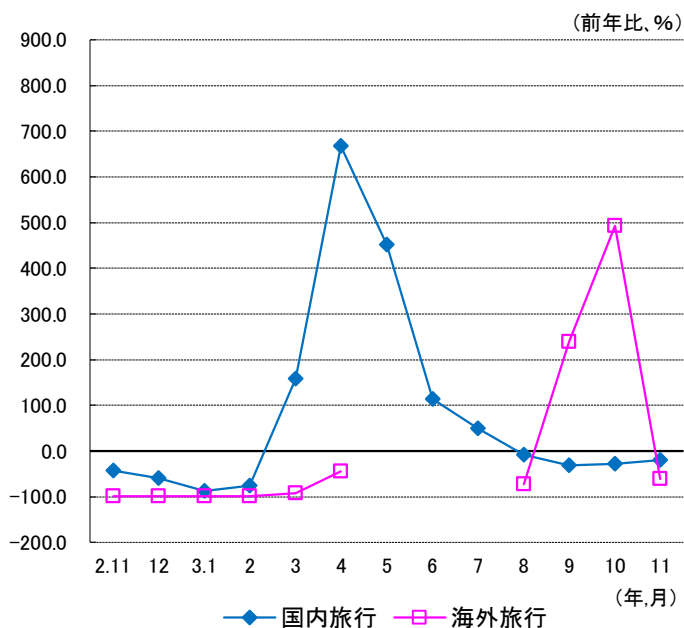
(単位:千トン)



(単位:千人)

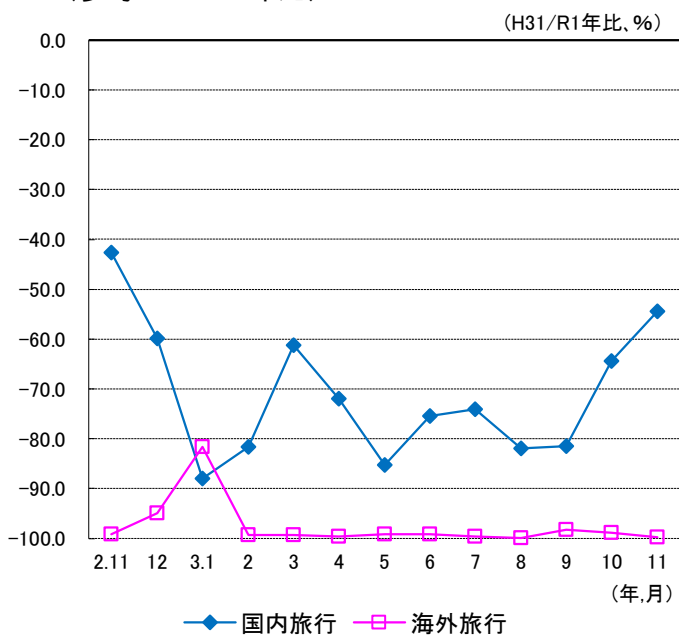


旅行業《取扱額》

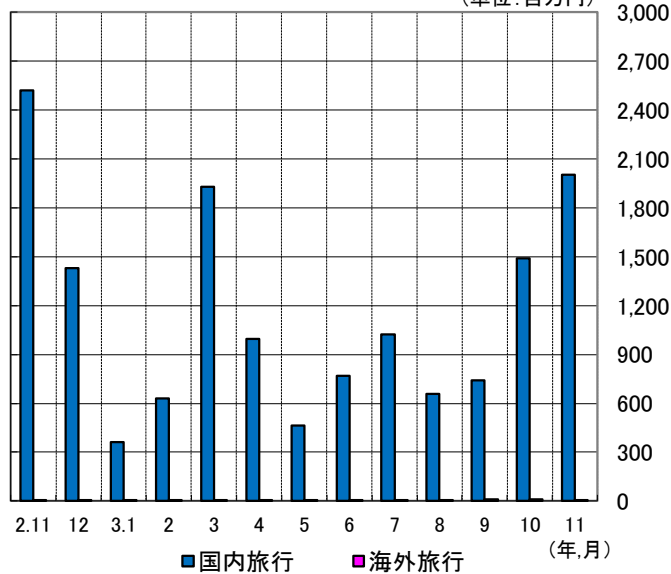


注) 海外旅行の令和2年5月～7月は、キャンセル料金支払いにより取扱額がマイナスのため、前年比は算出していません。

(参考: H31/R1年比)

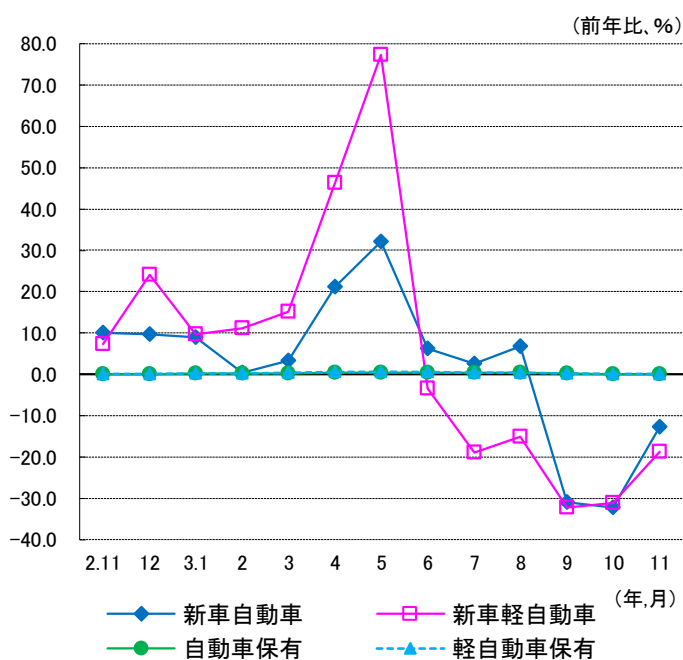


(単位: 百万円)

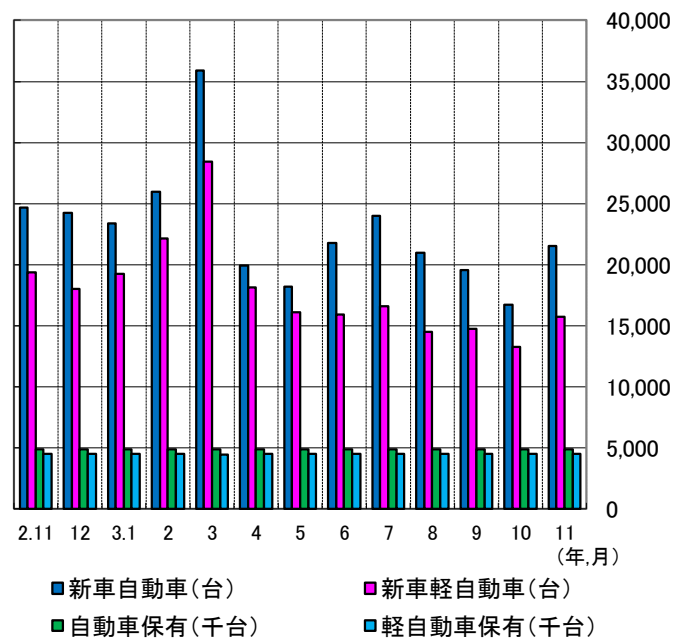
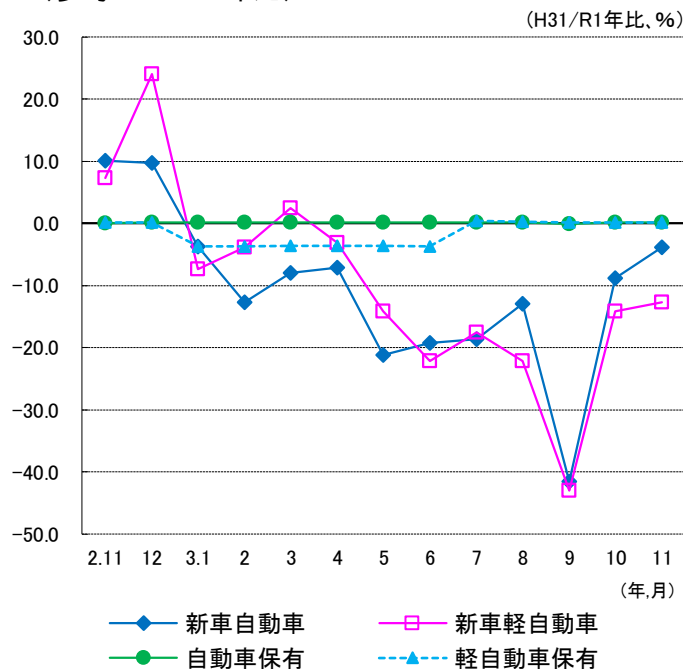


その他

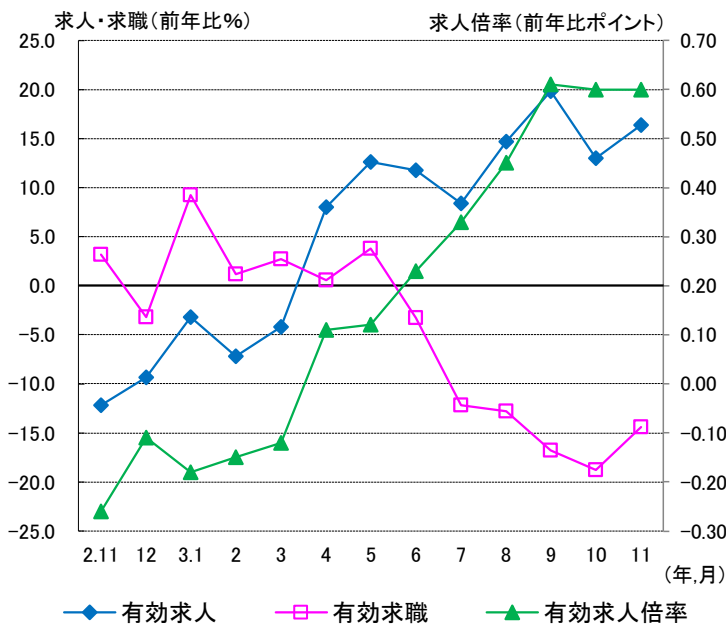
自動車の新車・保有《登録・届出台数・保有台数》



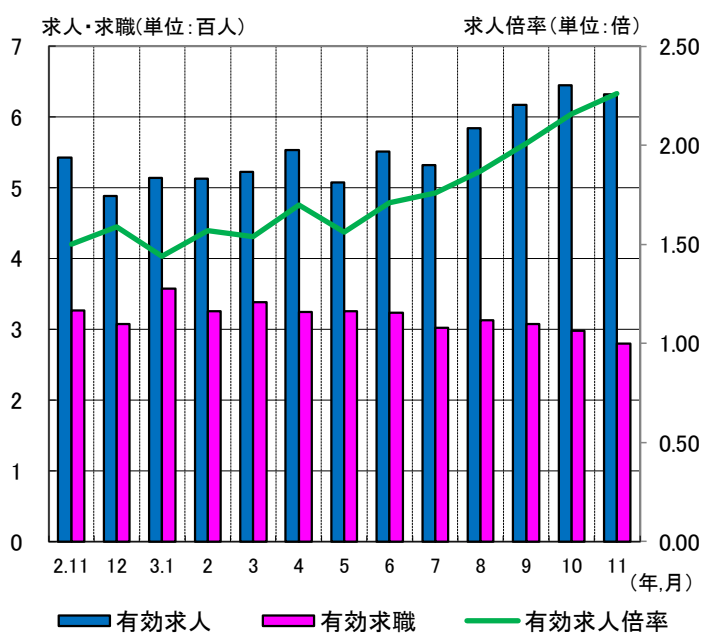
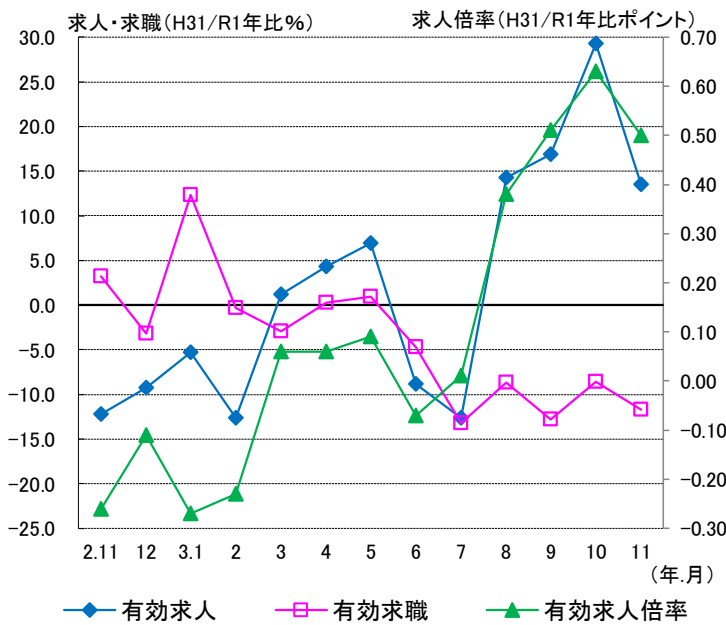
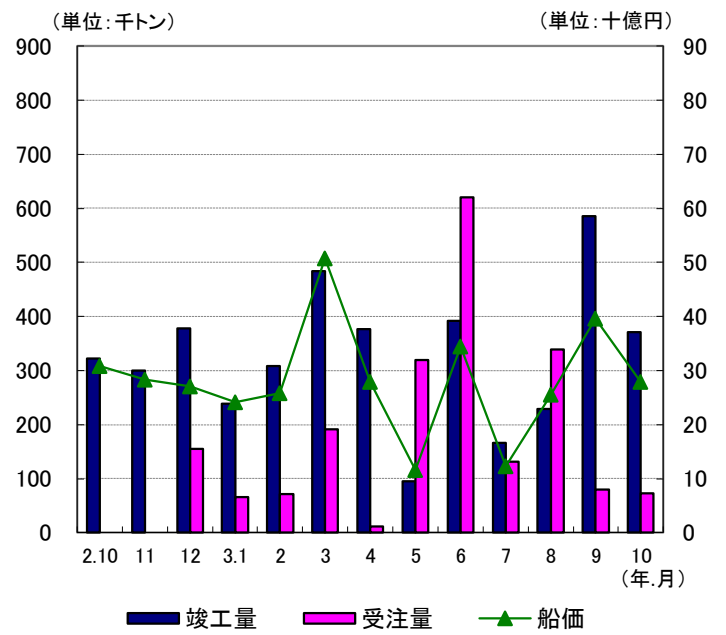
(参考: H31/R1年比)



船員《有効求人・有効求職数》



造船《竣工量・受注量・竣工船価》



I 旅客

※数値はサンプル調査も含む。(サンプル調査には項目に☆を付記)
 詳細は統計データ備考欄を参照。※前年同月比は増減比を表し、
 10%以上プラス、マイナスは数値を赤太字で表記。

鉄道	輸送人員(千人)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
JR九州(全線)	24,209	23,087	23,966	4.9	(令和元年同月比は16.0%マイナス)
JR九州(新幹線)	871	766	781	13.7	初の緊急事態宣言から輸送人員が減少したことからの反動増。 (令和元年同月比は30.5%マイナス)
JR西日本(新幹線)	1,263	1,272	1,044	△ 0.7	(令和元年同月比は34.1%マイナス)
☆ 民間鉄道	19,714	18,514	19,205	6.5	(令和元年同月比は19.1%マイナス)
路面電車	2,605	2,485	2,512	4.8	(令和元年同月比は21.5%マイナス)

バス	輸送人員(千人)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
☆ 乗合バス	22,212	22,074	22,723	0.6	(令和元年同月比は14.7%マイナス)
☆ 貸切バス	244	227	209	7.5	(令和元年同月比46.1%マイナス)
☆ 高速バス	406	387	370	4.9	(令和元年同月比は45.6%マイナス)

タクシー	輸送人員(千人)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
福岡県内	4,274	4,065	4,082	5.1	(令和元年同月比は25.1%マイナス)

旅客船	輸送人員(千人)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
長距離航路	98	97	83	1.0	令和3年7月1日より東京九州フェリー株式会社が就航し、調査対象事業者1社増加。 (令和元年同月比は32.9%マイナス)
☆ 離島航路	224	238	196	△ 5.9	(令和元年同月比は22.2%マイナス)
海上横断ハイウェイ航路	522	538	456	△ 3.0	(令和元年同月比は18.3%マイナス)
外航旅客船	0	0	0	0	令和2年4月より全航路で旅客輸送を停止中。

航空	輸送人員(千人)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
国内線	2,154	1,881	1,636	14.5	初の緊急事態宣言から輸送人員が減少したことからの反動増。 (令和元年同月比は36.3%マイナス)
国際線	2	2	2	1.6	8ヶ月連続プラス。 (令和元年同月比は99.6%マイナス)

II 物流

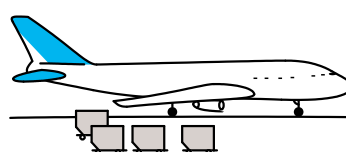
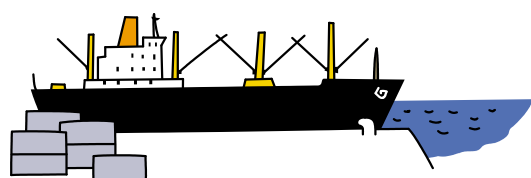
鉄道	輸送トン数(千トン)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
車扱い	1.77	2.64	2.35	△ 33.0	レール交換等の需要が一時的に減少したことからの反動減。
コンテナ	413	429	405	△ 3.7	(令和元年同月比は14.3%マイナス)

トラック	輸送トン数(千トン)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
☆ 特別積合せ	174	168	169	3.5	
☆ 一般貨物	1,782	1,602	1,693	11.2	(令和元年同月比は13.2%プラス)

海上貨物 (港湾運送)	船舶積卸し実績(千トン)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年10月	前年同月	先月		
☆ 外 貿	10,495	10,188	10,253	3.0	9ヶ月連続プラス。 (令和元年同月比は6.5%マイナス)
☆ 内 貿	5,170	5,285	4,938	△ 2.2	(令和元年同月比は2.4%マイナス)

長距離フェリー	航送台数			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
トラック航送 (貨物フェリーを除く)	63,732	58,713	63,314	8.5	9ヶ月連続プラス。 (令和元年同月比は1.1%マイナス)

航空貨物	取扱トン数			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
国内線	13,360	13,683	12,844	△ 2.4	(令和元年同月比は36.9%マイナス)
国際線	4,394	3,603	4,119	22.0	初の緊急事態宣言後より国際線の運航が制限されたため、取扱トン数の減少が続いたことからの反動増。 9ヶ月連続プラス。 (令和元年同月比は1.1%マイナス)



Ⅲ 観光

観光	宿泊・入場者数(千人)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
☆ 宿泊	76	81	52	△ 6.0	(令和元年同月比は22.0%マイナス)
☆ テーマパーク	378	362	290	4.3	(令和元年同月比は15.3%プラス)

旅行業	取扱額(百万円)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
☆ 国内旅行	2,001	2,520	1,488	△ 20.6	前年同月、GoToトラベル事業が実施され、需要が多かったことからの反動減。 (令和元年同月比は54.4%マイナス)
☆ 海外旅行	2	5	9	△ 60.5	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による旅行需要の減少。 (令和元年同月比は99.7%マイナス)

Ⅳ 自動車登録・保有

新車・保有	登録・届出台数(台)、保有台数(千台)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
(自動車)新車登録(台)	21,528	24,660	16,722	△ 12.7	(令和元年同月比は3.9%マイナス)
(軽自動車)新車届出(台)	15,753	19,370	13,266	△ 18.7	(令和元年同月比は12.7%マイナス)
自動車保有(千台)	4,882	4,876	4,879	0.1	(令和元年同月比は0.1%プラス)
軽自動車保有(千台)	4,502	4,499	4,499	0.1	令和元年7月からの軽二輪の届出事務電算化に伴い現在精査中であるため、軽二輪を除いた値を計上。 (令和元年同月比は0.1%プラス)

Ⅴ 船員雇用情勢

船員雇用	有効求人・有効求職者数(人)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年11月	前年同月	先月		
有効求人数	632	543	645	16.4	有効求人倍率2.26倍。 (前年同月比0.60ポイント増。全国でも2倍超で推移している)。 有効求人数(令和元年同月比は13.5%プラス)
有効求職者数	280	327	298	△ 14.4	有効求職者数(令和元年同月比は11.7%マイナス)

Ⅵ 造船

造船	竣工量・受注量(トン数)・竣工船価(百万円)			前年同月比 (%)	特記事項
	3年10月	前年同月	先月		
☆ 竣工量	370,381	322,437	585,525	14.9	
☆ 受注量	73,000	0	79,510	0.0	
☆ 竣工船価	27,850	30,821	39,578	△ 9.6	

統計データ

I 旅客 1 鉄軌道輸送

年月	鉄 道									
	JR西日本・新幹線 博多駅～小倉駅発着		JR九州・全線		JR九州・新幹線		民間鉄道		路面電車	
	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)
元年計	21,326	3.2	343,843	1.7	14,710	1.9	296,456	3.2	39,463	1.0
2年計	10,799	△ 49.4	264,584	△ 23.1	8,063	△ 45.2	215,914	△ 27.2	27,195	△ 31.1
2年11月	1,272	△ 33.6	23,087	△ 19.9	766	△ 38.9	18,514	△ 24.0	2,485	△ 25.1
12月	968	△ 47.8	21,161	△ 22.0	657	△ 45.9	17,542	△ 27.9	2,401	△ 26.8
3年1月	581	△ 65.6	20,967	△ 26.6	507	△ 56.4	16,089	△ 34.3	1,825	△ 40.1
2月	577	△ 61.1	17,653	△ 27.9	507	△ 46.8	15,149	△ 32.1	1,861	△ 33.3
3月	985	0.4	21,533	4.4	771	16.3	17,949	△ 7.7	2,447	3.2
4月	789	154.5	23,596	54.3	636	105.8	18,727	55.1	2,368	58.5
5月	566	88.7	22,620	20.1	493	37.3	16,840	26.5	2,024	37.2
6月	631	7.7	22,596	2.6	575	0.9	17,408	2.0	2,270	6.7
7月	896	18.4	23,453	3.7	727	13.1	18,851	5.6	2,510	14.7
8月	786	22.2	20,573	△ 5.9	548	0.2	16,683	△ 1.3	2,004	△ 3.0
9月	640	△ 18.2	21,096	△ 5.2	548	△ 16.3	16,447	△ 7.2	2,034	△ 8.0
10月	1,044	1.7	23,966	0.9	781	0.3	19,205	2.9	2,512	△ 0.9
11月	1,263	△ 0.7	24,209	4.9	871	13.7	19,714	6.5	2,605	4.8
備考	JR西日本・福岡支社 管内の輸送人員		JR九州の全線 (新幹線含む)		JR九州の新幹線		管内A主要 3社の合計値		管内A 3社の合計値	
担当部課	鉄 道 部 計 画 課									

2 バス輸送

年月	バ ス					
	乗合バス		貸切バス		高速バス	
	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)
元年計	334,036	△ 0.3	3,946	△ 3.1	9,025	0.1
2年計	264,480	△ 20.8	1,958	△ 50.4	4,301	△ 52.3
2年11月	22,074	△ 15.2	227	△ 49.9	387	△ 48.1
12月	22,926	△ 25.9	202	△ 37.7	350	△ 54.0
3年1月	18,595	△ 29.9	107	△ 52.2	227	△ 68.0
2月	17,945	△ 24.0	123	△ 55.1	214	△ 66.1
3月	22,810	△ 10.1	173	△ 6.0	352	△ 23.8
4月	22,222	44.6	156	90.2	330	134.0
5月	20,748	21.7	136	76.6	252	110.0
6月	21,401	△ 2.4	157	51.0	263	6.5
7月	22,595	0.4	170	38.2	333	10.6
8月	20,263	△ 0.3	106	△ 7.8	269	△ 0.4
9月	19,959	△ 15.1	110	△ 14.7	262	△ 14.9
10月	22,723	△ 2.5	209	△ 3.7	370	△ 1.1
11月	22,212	0.6	244	7.5	406	4.9
備考	管内A主要9社の合計値		管内A主要9社の合計値		管内A主要8社の合計値	
担当部課	自動車交通部旅客第一課					

3 タクシー

年 月	タクシー		
	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	実車率 (%)
元年計	71,124	△ 5.0	41.5
2年計	46,239	△ 35.0	37.0
2年11月	4,065	△ 28.8	38.4
12月	4,445	△ 30.4	39.3
3年1月	2,980	△ 47.0	34.2
2月	2,475	△ 50.9	34.5
3月	3,684	△ 13.3	38.3
4月	3,639	99.0	36.3
5月	2,805	56.0	32.9
6月	2,908	△ 10.9	35.5
7月	4,062	△ 0.8	38.9
8月	3,228	△ 14.9	36.0
9月	2,813	△ 25.7	34.4
10月	4,082	△ 4.1	38.9
11月	4,274	5.1	40.2
備考	福岡県内事業者の合計値		
担当部課	自動車交通部旅客第二課		

4 旅客船輸送

年 月	国内フェリー						外航旅客船			前年同期比 (%)
	長距離航路		離島航路		海上横断ハイウェイ航路		輸送人員 (人)			
	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同期比 (%)	日本人	外国人	合計	
元年計	1,696	5.3	3,370	0.2	7,757	△ 4.2	125,033	735,779	860,812	△ 37.1
2年計	822	△ 51.5	1,990	△ 40.9	5,241	△ 32.4	14,494	43,290	57,784	△ 93.3
2年11月	97	△ 33.6	238	△ 17.4	538	△ 15.8	0	0	0	△ 100.0
12月	70	△ 46.6	175	△ 31.1	466	△ 21.4	0	0	0	△ 100.0
3年1月	50	△ 55.8	95	△ 59.1	360	△ 40.4	0	0	0	△ 100.0
2月	45	△ 51.6	90	△ 54.5	337	△ 34.3	0	0	0	△ 100.0
3月	88	14.3	186	△ 2.6	459	△ 0.9	0	0	0	△ 100.0
4月	63	80.0	151	101.3	404	36.5	0	0	0	0.0
5月	53	76.7	128	103.2	408	35.1	0	0	0	0.0
6月	46	17.9	128	1.6	369	2.2	0	0	0	0.0
7月	80	40.4	200	22.7	446	25.6	0	0	0	0.0
8月	93	43.1	170	3.0	397	△ 13.5	0	0	0	0.0
9月	59	△ 10.6	111	△ 29.3	359	△ 12.9	0	0	0	0.0
10月	83	3.8	196	△ 5.3	456	△ 3.4	0	0	0	0.0
11月	98	1.0	224	△ 5.9	522	△ 3.0	0	0	0	0.0
備考	管内Bにおける関東・関西方面長距離事業者6社9航路の合計値		管内B主要12社16航路の合計値		管内B6社6航路の合計値		管内B8事業者10航路の合計値			
担当部課	海事振興部旅客課									

注1)海上横断ハイウェイ航路(海道ハイウェイ航路改め)とは、有明海、鹿児島湾などの湾内等を横断する航路をいう。

注2)外航旅客船とは、日韓旅客定期航路をいう。

注3)長距離航路 東京九州フェリー株式会社、令和3年7月1日より就航。事業者5社8航路から6社9航路へ。

5 航 空 輸 送

年 月	航 空			
	国 内 路 線		国 際 路 線	
	乗降客数 (千人)	前年同期比 (%)	乗降客数 (千人)	前年同期比 (%)
元年計	37,791	2.6	7,775	△ 5.7
2年計	16,806	△ 55.5	999	△ 87.1
2年11月	1,881	△ 44.4	2	△ 99.6
12月	1,543	△ 51.5	4	△ 99.3
3年1月	765	△ 75.0	3	△ 99.4
2月	648	△ 77.3	1	△ 99.6
3月	1,386	△ 19.3	1	△ 96.9
4月	1,211	243.1	2	374.4
5月	906	293.9	1	199.5
6月	892	42.7	1	1021.4
7月	1,344	34.5	1	82.8
8月	1,388	39.6	1	43.5
9月	1,023	△ 5.7	2	118.0
10月	1,636	11.4	2	66.1
11月	2,154	14.5	2	1.6
備考	九州主要 8空港の合計値		九州主要 8空港の合計値	
担当部課	大 阪 航 空 局			

(注) 九州主要8空港は、福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島空港である。

II 物 流

1 鉄 道 輸 送

年 月	鉄 道					
	車 扱 い		コ ン テ ナ		合 計	
	輸送トン数 (千トン)	前年同期比 (%)	輸送トン数 (千トン)	前年同期比 (%)	輸送トン数 (千トン)	前年同期比 (%)
元年計	30.09	20.0	5,410	21.1	5,440	21.1
2年計	32.60	8.3	4,883	△ 9.7	4,916	△ 9.6
2年11月	2.64	107.9	429	△ 11.0	432	△ 10.7
12月	1.61	274.4	458	△ 2.3	460	△ 2.1
3年1月	0.43	△ 43.4	360	△ 12.0	360	△ 12.0
2月	0.73	△ 39.2	389	△ 8.5	390	△ 8.6
3月	3.54	6.6	488	△ 0.8	492	△ 0.8
4月	3.05	△ 23.9	458	4.1	461	3.8
5月	3.56	△ 8.0	361	7.8	365	7.6
6月	3.94	△ 6.6	419	10.8	423	10.7
7月	1.46	△ 62.9	375	10.3	376	9.5
8月	0.07	△ 96.3	137	△ 58.7	137	△ 58.9
9月	3.01	53.6	323	△ 18.6	326	△ 18.3
10月	2.35	△ 26.1	405	△ 9.6	407	△ 9.7
11月	1.77	△ 33.0	413	△ 3.7	415	△ 3.9
備考						
担当部課	鉄 道 部 計 画 課					

2 貨物自動車輸送

年 月	貨物自動車			
	特別積合せ		一般貨物	
	輸送トン数 (千トン)	前年同期比 (%)	輸送トン数 (千トン)	前年同期比 (%)
元年計	2,048	△ 2.5	19,662	△ 4.8
2年計	1,963	△ 4.1	19,523	△ 0.7
2年10月	174	△ 1.6	1,602	1.8
11月	168	△ 2.3	1,699	△ 12.2
12月	182	1.1	2,507	8.6
3年1月	147	△ 2.6	1,168	4.0
2月	151	△ 6.2	1,550	8.0
3月	184	1.8	2,746	12.0
4月	178	3.6	1,974	22.9
5月	141	4.5	1,353	20.7
6月	167	2.5	1,707	36.8
7月	171	0.6	1,705	22.0
8月	147	1.3	1,840	12.3
9月	162	△ 0.0	1,693	△ 0.1
10月	169	△ 3.0	1,782	11.2
11月	174	3.5		
備考	管内A主要 2社の合計値		管内A主要 175社の合計値	
担当部課	自動車交通部貨物課			

3 海上貨物

(1) 港湾運送

年 月	船舶積卸し実績					
	外貿船舶取扱量		内貿船舶取扱量		合計	
	取扱量 (千トン)	前年同期比 (%)	取扱量 (千トン)	前年同期比 (%)	取扱量 (千トン)	前年同期比 (%)
元年計	124,075	1.0	62,774	△ 1.1	186,849	0.3
2年計	114,375	△ 7.8	55,929	△ 10.9	170,304	△ 8.9
2年10月	10,188	△ 9.2	5,285	△ 0.2	15,473	△ 6.3
11月	10,243	△ 7.4	5,127	△ 2.8	15,370	△ 5.9
12月	10,631	1.9	5,582	9.1	16,213	4.3
3年1月	8,968	△ 3.4	4,962	3.8	13,930	△ 1.0
2月	9,870	7.1	5,019	1.2	14,889	5.1
3月	11,407	14.5	5,712	9.6	17,119	12.8
4月	10,626	6.1	5,247	20.6	15,873	10.5
5月	10,295	14.6	4,921	28.6	15,216	18.8
6月	9,955	13.5	5,131	27.6	15,086	17.9
7月	10,429	17.0	5,147	20.8	15,576	18.2
8月	9,534	4.1	4,715	5.0	14,249	4.4
9月	10,253	11.4	4,938	9.9	15,191	10.9
10月	10,495	3.0	5,170	△ 2.2	15,665	1.2
備考						
担当部課	海事振興部港運課					

指定港湾・・・港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州では23港湾。

関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼浦・相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

(2) コンテナ荷役

年月	船舶積卸し実績					
	外貨コンテナ		内貨コンテナ		合計	
	23指定港の合計量		23指定港の合計量			
	取扱量 (千トン)	前年同期比 (%)	取扱量 (千トン)	前年同期比 (%)	取扱量 (千トン)	前年同期比 (%)
元年計	50,031	5.3	7,804	6.8	57,835	5.5
2年計	51,505	2.9	6,964	△ 10.8	58,469	1.1
2年10月	4,037	△ 10.6	645	14.2	4,682	△ 7.9
11月	4,104	△ 8.2	627	8.1	4,731	△ 6.3
12月	4,184	△ 6.4	596	9.2	4,780	△ 4.7
3年1月	3,615	△ 8.1	505	5.6	4,120	△ 6.6
2月	3,674	8.7	471	△ 16.0	4,145	5.2
3月	4,515	5.5	624	2.8	5,139	5.1
4月	4,264	2.7	644	15.6	4,908	4.2
5月	3,972	8.9	522	16.3	4,494	9.7
6月	3,792	0.2	596	19.0	4,388	2.4
7月	3,671	2.2	579	6.4	4,250	2.7
8月	3,352	△ 5.1	572	1.2	3,924	△ 4.2
9月	3,736	△ 2.8	557	△ 7.5	4,293	△ 3.4
10月	3,794	△ 6.0	610	△ 5.4	4,404	△ 5.9
備考						
担当部課	海事振興部港運課					

指定港湾・・・港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州では23港湾。

関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼浦・相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

(3)トラック航送台数

年月	国内フェリー	
	長距離フェリー	
	トラック航送台数 (台)	前年同期比 (%)
元年計	742,270	0.8
2年計	679,468	△ 8.5
2年11月	58,713	△ 8.9
12月	61,116	△ 3.9
3年1月	53,641	△ 0.9
2月	55,480	△ 2.0
3月	64,925	3.5
4月	62,444	9.4
5月	54,928	12.1
6月	59,288	12.8
7月	63,567	10.7
8月	58,323	8.4
9月	58,883	4.2
10月	63,314	5.9
11月	63,732	8.5
備考	管内Bにおける関東・関西方面長距離事業者6社9航路の合計値	
担当部課	海事振興部旅客課	

(注)貨物フェリーを除く。

(注)東京九州フェリー、令和3年7月1日より就航。

4 航 空 輸 送

年 月	航 空			
	国内線(発着貨物)		国際線(発着貨物)	
	取扱トン数 (トン)	前年同期比 (%)	取扱トン数 (トン)	前年同期比 (%)
元年計	271,769	2.8	57,904	△ 18.6
2年計	163,695	△ 39.8	36,460	△ 37.0
2年11月	13,683	△ 35.4	3,603	△ 18.9
12月	17,796	△ 31.6	4,621	△ 2.6
3年1月	11,114	△ 40.8	3,427	△ 9.3
2月	10,279	△ 46.1	3,656	△ 14.3
3月	12,027	△ 37.3	4,143	31.9
4月	11,841	30.5	3,541	133.6
5月	10,255	50.9	3,391	68.3
6月	11,237	18.0	3,609	65.9
7月	12,566	△ 0.3	3,480	43.2
8月	12,022	△ 2.7	3,449	42.3
9月	11,641	2.3	4,254	50.0
10月	12,844	△ 4.3	4,119	12.8
11月	13,360	△ 2.4	4,394	22.0
備考	九州主要 8空港の合計値		九州主要 8空港の合計値	
担当部課	大阪航空局			

(注) 九州主要8空港は、福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島空港である。

Ⅲ 観 光 ・ そ の 他

1 観 光

(1) ホ テ ル ・ 旅 館 宿 泊

年 月	ホ テ ル ・ 旅 館			
	宿泊者数 (千人)	前年同期比 (%)	ホテル	旅館
			客室稼働率 (%)	定員稼働率 (%)
元年計	1,099	0.9	75.9	32.9
2年計	1,087	△ 1.1	75.8	32.7
2年11月	81	△ 17.1	68.4	32.1
12月	64	△ 27.7	52.6	24.3
3年1月	20	△ 74.4	20.1	5.1
2月	24	△ 67.7	29.5	5.4
3月	40	4.0	33.4	13.2
4月	30	213.1	31.9	9.5
5月	24	301.3	22.2	6.9
6月	20	29.7	24.4	3.1
7月	44	45.0	38.5	12.2
8月	36	△ 1.3	31.5	12.5
9月	24	△ 43.4	27.7	5.6
10月	52	△ 13.7	50.2	16.0
11月	76	△ 6.0	65.0	31.0
備考	管内A主要 16社の合計値			
担当部課	観光部観光企画課			

(2) テーマパーク入場者

年 月	テーマパーク入場者	
	入場者数 (千人)	前年同期比 (%)
元年計	4,057	△ 1.0
2年計	3,949	△ 2.7
2年11月	362	10.6
12月	287	△ 14.6
3年1月	60	△ 73.9
2月	64	△ 68.4
3月	251	148.0
4月	194	1,594.4
5月	131	106.7
6月	73	21.4
7月	189	99.7
8月	166	2.7
9月	104	△ 42.8
10月	290	5.1
11月	378	4.3
備考	管内A主要 3施設の合計値	
担当部課	観光部観光企画課	

(注) ホテル及び旅館の稼働率の年計の数値は、該当年の月平均の数値である。

(3) 旅行業

年 月	旅 行 業					
	国内旅行		海外旅行		合 計	
	取扱額 (百万円)	前年同期比 (%)	取扱額 (百万円)	前年同期比 (%)	取扱額 (百万円)	前年同期比 (%)
元年計	44,060	△ 13.1	8,236	△ 9.7	52,296	△ 12.6
2年計	15,141	△ 65.6	1,038	△ 87.4	16,179	△ 69.1
2年11月	2,520	△ 42.6	5	△ 99.2	2,525	△ 49.9
12月	1,429	△ 59.9	5	△ 99.5	1,434	△ 68.4
3年1月	363	△ 86.7	6	△ 98.6	368	△ 88.2
2月	629	△ 75.8	5	△ 99.1	633	△ 79.6
3月	1,928	157.9	8	△ 92.9	1,936	125.8
4月	995	667.8	3	△ 44.5	998	639.7
5月	465	450.8	5	-	470	464.8
6月	769	114.3	5	-	775	116.3
7月	1,025	49.9	4	-	1,029	51.1
8月	657	△ 8.9	1	△ 72.7	657	△ 9.2
9月	742	△ 31.5	10	239.3	752	△ 30.7
10月	1,488	△ 27.9	9	493.4	1,497	△ 27.6
11月	2,001	△ 20.6	2	△ 60.5	2,003	△ 20.7
備考	管内 A 主要 3 社の合計値					
担当部課	観光部 観光企画課					

(注) 令和3年10月よりデータ提供事業者4社から3社へ変更となったため、過去データの修正を行った。

(注) 海外旅行の令和2年5月～7月はキャンセル料金支払いにより取扱額がマイナスのため、前年同期比は算出していない。

IV 自動車登録

1 自動車登録・保有

年 月	自 動 車 登 録				自 動 車 保 有			
	自動車・新車		軽自動車・新車		自動車		軽自動車	
	登録台数 (台)	前年同期比 (%)	届出台数 (台)	前年同期比 (%)	保有車両数 (千台)	前年同期比 (%)	保有車両数 (千台)	前年同期比 (%)
元年計	314,502	△ 1.8	242,237	△ 2.1	4,868	0.2	4,574	△ 1.8
2年計	277,762	△ 11.7	216,203	△ 10.7	4,865	△ 0.1	4,479	△ 2.1
2年11月	24,660	10.1	19,370	7.3	4,876	△ 0.0	4,499	0.1
12月	24,244	9.7	18,032	24.0	4,881	0.1	4,501	0.1
3年1月	23,358	8.9	19,216	9.7	4,881	0.2	4,503	0.2
2月	25,977	0.3	22,149	11.2	4,884	0.2	4,503	0.2
3月	35,884	3.3	28,445	15.2	4,863	0.2	4,458	0.3
4月	19,895	21.2	18,110	46.4	4,866	0.3	4,476	0.5
5月	18,215	32.1	16,089	77.4	4,866	0.4	4,484	0.6
6月	21,803	6.2	15,916	△ 3.5	4,870	0.3	4,490	0.5
7月	23,993	2.6	16,622	△ 19.0	4,877	0.4	4,495	0.4
8月	20,959	6.7	14,526	△ 15.1	4,880	0.4	4,498	0.4
9月	19,581	△ 30.9	14,769	△ 32.3	4,880	0.2	4,499	0.2
10月	16,722	△ 32.2	13,266	△ 31.2	4,879	0.1	4,499	0.1
11月	21,528	△ 12.7	15,753	△ 18.7	4,882	0.1	4,502	0.1
備考	管内 A の合計値							
担当部課	自動車技術安全部 管理課							

(注) 自動車保有車両数の年計の数値は、当該年の月平均の数値である。

V 船員雇用情勢
1 求人・求職者数

年 月	船 員 雇 用 情 勢					
	求 人		求 職		有効求人倍率 (A/B) (倍)	前年同期比 (ポイント)
	有効求人数(A) (人)	前年同期比 (%)	有効求職数(B) (人)	前年同期比 (%)		
元年計	541	13.8	332	△ 5.2	1.63	0.13
2年計	517	△ 4.5	335	1.0	1.53	0.27
2年11月	543	△ 2.5	327	3.2	1.50	△ 0.26
12月	488	△ 9.3	307	△ 3.2	1.59	△ 0.11
3年1月	514	△ 3.2	357	9.2	1.44	△ 0.18
2月	513	△ 7.2	326	1.2	1.57	△ 0.15
3月	522	△ 4.2	338	2.7	1.54	△ 0.12
4月	553	8.0	325	0.6	1.70	0.11
5月	508	12.6	326	3.8	1.56	0.12
6月	551	11.8	323	△ 3.3	1.71	0.23
7月	532	8.4	302	△ 12.2	1.76	0.33
8月	584	14.7	313	△ 12.8	1.87	0.45
9月	617	19.8	307	△ 16.8	2.01	0.61
10月	645	13.0	298	△ 18.8	2.16	0.60
11月	632	16.4	280	△ 14.4	2.26	0.76
備考	管内Bの合計値					
担当部課	海事振興部船員労政課					

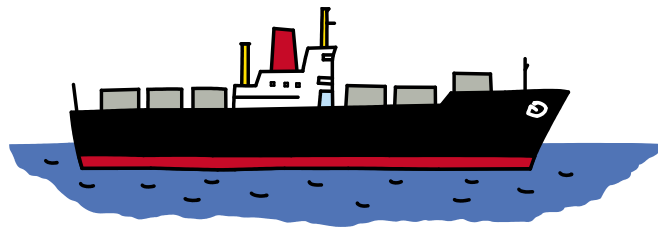
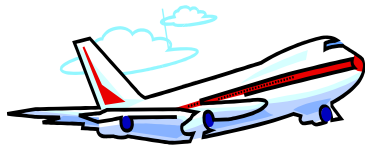
(注)有効求人数、令和2年11月の数値を489人から543人に修正した。

VI 造 船

年 月	造 船					
	新 造 船					
	竣 工 量 (総トン数)	前年同期比 (%)	受 注 量 (総トン数)	前年同期比 (%)	竣工船価 (百万円)	前年同期比 (%)
元年計	4,364,243	6.5	1,052,539	△ 47.9	455,712	△ 8.8
2年計	4,982,067	14.2	775,539	△ 26.3	527,831	15.8
2年10月	322,437	△ 30.4	0	0.0	30,821	△ 23.6
11月	299,829	△ 8.1	0	0.0	28,307	△ 14.4
12月	377,873	5.9	155,500	△ 16.5	27,132	25.6
3年1月	238,861	△ 61.7	65,620	△ 70.6	24,153	△ 55.4
2月	308,838	△ 6.3	72,000	302.2	25,869	△ 53.4
3月	484,420	9.8	190,850	△ 14.7	50,707	8.6
4月	376,918	119.0	12,100	0.0	27,836	91.6
5月	95,833	△ 65.7	319,030	806.3	11,639	△ 51.9
6月	391,259	△ 51.8	620,850	480.2	34,415	△ 59.1
7月	166,400	△ 34.4	131,323	0.0	12,275	△ 35.2
8月	228,361	44.5	338,900	7874.1	25,605	117.8
9月	585,525	78.7	79,510	0.0	39,578	49.6
10月	370,381	14.9	73,000	0.0	27,850	△ 9.6
備考	管内B主要 13社の合計値					
担当部課	海事振興部船舶産業課					

～凡 例～

1. 特記しない限り、「年度」は4月1日から翌年3月31日まで、「暦年」は1月1日から12月31日までとした。
2. 各欄に単位未満の数値がある場合は、原則として四捨五入した。従って、合計値と内訳数値が一致しない場合がある。
3. 用語の使い分けは、次のとおりである。
「管内A」・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県
「管内B」・・・上記九州7県及び山口県西部(下関市、宇部市、山陽小野田市、長門市)
「前年同月比」・・・各項目における対前年同月比を百分率で増減を示す。



Ⅶ 備 考
地域経済動向

年 月	個人消費等				鉱工業生産・出荷・在庫指数		
	消費支出 (名目)	大型小売店 販売額	百貨店 販売額	スーパー 販売額	生産	出荷	在庫
	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
元年計	2.8	△ 0.3	0.1	△ 0.4	△ 0.1	0.8	6.3
2年計	△ 1.0	△ 0.9	△ 3.7	0.5	△ 2.8	△ 1.8	5.5
2年11月	4.7	△ 2.0	△ 11.4	3.0	△ 3.4	△ 2.3	△ 6.8
12月	0.5	△ 2.2	△ 10.3	2.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 7.6
3年1月	△ 2.2	△ 8.9	△ 31.3	1.2	△ 0.2	△ 1.7	△ 10.0
2月	△ 0.6	△ 5.4	△ 14.1	△ 2.5	0.5	△ 0.2	△ 7.1
3月	△ 8.8	5.6	21.1	0.2	3.9	9.3	△ 8.9
4月	1.6	27.2	192.1	6.6	16.0	24.6	△ 12.3
5月	3.1	8.8	56.0	0.5	13.6	21.2	△ 13.5
6月	△ 5.7	△ 5.0	△ 4.3	△ 5.2	16.6	22.1	△ 11.5
7月	△ 6.7	0.4	3.2	△ 0.7	14.1	14.2	△ 12.6
8月	△ 4.1	△ 6.6	△ 15.6	△ 4.1	11.1	6.4	△ 10.7
9月	0.0	△ 2.2	△ 3.2	△ 1.9	△ 2.9	△ 9.9	△ 8.2
10月	△ 7.7	1.5	3.6	0.7	△ 7.0	△ 14.2	△ 5.0
11月	△ 6.4	1.8	6.4	△ 0.2	2.0	△ 3.2	△ 2.7
地域区分	A	B		A			
出典等	家計調査報告 (勤労者世帯) 総務省	商業統計、大型小売店販売動向 (大型小売店販売額は百貨店販売額 及びスーパー販売額の合計) 経済産業省		九州主要経済指標(鉱工業生産動向) 経済産業省			

年 月	新設住宅 着工数	公共工事 請負高	雇用情勢		物価
			有効 求人倍率	企業 倒産件数	消費者 物価指数
	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	(倍)	(件)	前年同期比 (%)
元年計	△ 1.7	1.9	1.49	593	0.9
2年計	△ 4.5	△ 2.8	1.47	652	0.5
2年11月	△ 13.2	1.7	1.07	45	△ 0.6
12月	△ 3.2	10.9	1.06	43	△ 0.9
3年1月	△ 13.7	△ 5.2	1.07	37	△ 0.1
2月	△ 2.4	11.3	1.09	22	△ 0.1
3月	7.4	0.4	1.11	43	0.2
4月	22.8	△ 3.2	1.13	31	△ 0.2
5月	3.9	13.1	1.17	36	△ 0.1
6月	7.7	△ 1.6	1.18	39	0.2
7月	25.2	10.6	1.19	26	△ 0.6
8月	26.5	10.8	1.18	39	△ 0.8
9月	16.8	△ 4.2	1.18	38	0.0
10月	11.5	21.8	1.18	48	△ 0.1
11月	28.5	△ 11.3	1.18	37	0.3
地域区分	A	A	A	A	A
出典等	建設着工統計 国土交通省	公共工事前払 金保証統計 西日本建設業保証㈱	職業安定 業務統計 厚生労働省	倒産月報 (負債総額1000 万円以上) ㈱東京商工リサーチ	消費者 物価指数 総務省

地域区分A: 沖縄県を除く九州7県
 地域区分B: 沖縄県を含む九州8県
 各年計欄は、当該年の平均数値を示したものである。
 (企業倒産件数については、合計数値を示したものである。)